

## 「対話と実行」座談会（H20.7.30(水) 本山町）の概要

### 知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット及び「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」（以下のURL参照）を基に説明。

(<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>)

(<http://www.kochinet.ed.jp/kinnyuupurangaiyou.pdf>)

### 座談会

【農家を取り巻く環境の悪化、環境保全型農業への取り組みと推進】

Aさん：私は、県の農村女性リーダーをしていて、水稻、米ナス、ショウガを栽培し、野菜や加工品などを直販所本山さくら市へ出荷している。今日はますます厳しさを増す中山間地域の現状や取り組みを聞いていただき、アドバイスやお力添えをいただきたく思う。ガソリンに始まり、肥料、農薬、資材、運賃、物価の高騰により、私たちの農家の経営は悪化するばかりである。その反面、主力のコメ、農産物の価格は低迷し、今私の作っている米ナスは最低の値段である。運賃とか選果料とか資材の支出を引くと、手元にはお金が残らないような状況である。出荷すれば赤字は増えるばかりだが、いくら安くても出荷しないわけにはいかない。やめるわけにもいかないし、今やめたら残るのは借金とハウスの骨組と神経痛である。猛暑の中、ハウスの温度は45度から50度になる。朝は4時半ごろから米ナスの出荷に入る。さらに、過疎、少子化、価格低迷やハードな作業による後継者不足の問題など、山積する課題、八方塞がりの山間農業、生産者や地域だけでは到底解決は困難だと思う。お力添えを心からお願いしたい。

平成18年にJA土佐れいほく園芸部ISO部会は日本農業賞の大賞を受賞することができた。わずか200人足らずの小さな部会で、こんな大きな賞を受賞するのは難しい状況にあった。だが、厳しい農業情勢の中で、しかも山間部にあつて、今のキーワードである環境保全型農業に老いも若きも全員で手を取り合つて取り組み、れいほく八菜のブランド化を目指して、大消費地に出向いての出前授業や販売促進に積極的に取り組んだ。その結果、小さな産地にあつて、お客さんは「この産地のものなら」と安心して買ってください。平成19年度の「こうち農業・農村振興指針」に見られるように、地域資源の保全、現況に応じた取り組みをしながら、女性や高齢者が生きがいを持って生産活動をしていくために、本山さくら市を中心に知事の言う地産地消、直販活動の充実に努力していこうと考えている。消費者とのふれあい、交流の目的のもぎ取り体験などによって生産の現場も知ってほしい。私たちは生き残りをかけて、環境保全型農業のトップランナーとして一生懸命頑張るので、県のご指導、ご支援をお願いします。

知事：非常に厳しい現状についてのお話、私も身につまされる。これだけ資材価格が高騰しているのに、報道によると、直近5年くらいで最低の価格だと聞いている。そういう中、燃油対策を始めとして対策を練っていかなければならないということで、いろいろ国にも対策を訴えてきたが、国の対策というのはタイミングがよくない。例えばハウスの3重張りなどにしても、冬になって執行されたりする。正に加温している時期にやれといつてもだめなので、国を待っているのではなくて、県でやろうということで、この間の議会で認めていただき、補正予算で

総計1億円くらいの3重張りなどの対策をすることとしている。県の財政の身の丈にあった程度のものだが、申込みもたくさんいただいているようなので、よろしければ使っていただければと思う。ナスの価格が低迷している理由としては、いろんな産地から次から次へとナスが入ってきていて、気温が高かったりするので、通常産地に加えてもっと後から出てくるはずの産地のものが既に入ってきているからだと同った。これからも分かるように、とにかく産地間の競争が激しくなっている。そういう状況の中で、今おっしゃった方向そのものだと思うが、まず、環境保全型ということで、安全で安心というだけではなく、さらに健康に良くて、おいしいという価値の高い、質の高いものを作っていくというのが一つ、そして、質の高いものを作っていくために技術をできるだけ教え合う産地のまとまりをしっかりとやっていくということが2つ目、そしてもう一つ、できる限り出荷などにおいてもまとまって出していくことで価格競争力をつけていくということが基本ではないかと思う。出荷の流れが複数になると、同じ県の同じ作物同士で食い合ったりする場合があると伺ったりもする。それぞれ事情があるので一概には言えないかもしれないが、できる限りまとまりを持つことで、価格競争力を維持していく。先日他県の農協さんのホームページを見てびっくりした。「高知県の何々という野菜を絶対に市場から駆逐する。高知県はまとまって出しているから我々もまとまって一緒に出していくことで、量はこちらが多いから駆逐できる」ということを書いていた。それくらい各県とも競争力というのを意識してやっておられるわけで、本県もまずそういうことを心がけていく必要があると思う。あとは、大規模に農業を専門にやっておられる方々だけではなくて、兼業でやっておられる方々、高齢でやっておられる方々、しかもそれが中山間地域の場合などについて、できる限り農作業も楽で、グラム当たり、キロ当たりの単価が高いような、その産地に適した作物をどうやって売っていくのかということがポイントなのかなと考えている。そういう中、県立牧野植物園では、今、一生懸命薬草の開発をやっているが、こういうのは夢のある話だな、是非早く頑張ってもらいたいなと思っている。

それで、販売の面で、近年、県としてはやや取り組みが足りなかったのではないかという思いを持っている。一つは地産地消の取り組み、もう一つは県外に地産外消で売り込んでいく取り組み、この二つを一層強化できないかということを考えている。地産地消の取り組みで言えば、直販所の取り組みなどをもっと質的に高めていけないかと考えている。嶺北地域の直販所がどういう状況か存じ上げないが、地域によっては、ものすごく売れるが、午前中で棚が空っぽになってしまって、午後になると棚に何も無いという直販所もある。午後に棚が空というのは機会損失があるということだと思う。もっと運営をうまくやり、直販所の機能を高めて売り場を確保していく、それによって農家に少しでも所得が落ちていくような仕組みを考えられないかと思っている。地産外消では、東京などに対する売り込みも含めて、アンテナショップやインターネットなどを活用した販売の仕方ももっと工夫の余地があると思っているし、また、農協、園芸連と県とが一体となった取り組みで販促活動を行っていくにはどうすればいいかについての工夫を練らせていただいているという状況である。ちょっと漠然とした話だが、今Aさんがおっしゃられたことは、正に我々も今やろうとしていることなので、情勢が本当に厳しいが、頑張るって共にやらせていただければと思う。

【林業の補助制度の利用】

Bさん本山町森林組合のBです。林業全般について話をしたいと思うが、私は祖父から山林を譲り受けて、山林の所有者の立場でもあるので、まず、山林の所有者の立場から述べたいと思う。今の山林の所有者は、一般の人が思うほど山に関心があるのかなという思いがある。随分昔から国産材は高いと言われ続けてきた。というのは、輸入材に対して高いということで、ほとんど輸入材が使用されてきた。ここ数年、国産材という言葉が頻繁に使われだしてきたが、それは国産材が輸入材より安いということである。国産材がものもいいので見直されてきたという面も多少はあるかもしれないが、今までは大工さんが日本の木は使いにくい、加工しても曲がるとかというイメージがあってとりあえず外来材と言っていた。それが、輸入規制などで外材が値上がりして、日本の木が安いから使われているという状況だと思う。林業はだめだというふうにしばらく言われていたので、今の子どもなんか林業ということをあまり意識していない。それでも、京都議定書が交わされてから、CO<sub>2</sub>の吸収源、水源かん養の機能があるとかいうことで見直されてはいるが、山主にとっては、あまりその辺は関心がない。私は自分が苦労して山を育てたわけでもなく、譲り受けて所有者になったが、その辺を年配の方がどう思っているかといったら、苦労して道がないところに木を植えて大きくなったのに、木の値段が下がって、売れなくなったということで、もう関心がなくなっているというのを納得できるのではないかと考えている。

次が森林組合としての意見である。環境面では、森林は幅広く恩恵を受けている。切った後の植え付け、下刈り、除伐、間伐、すべて補助事業があって、それで対応できる。県にもここ数年力を入れていただいている、県単の上乗せの補助とか、随分林業は活気づいてきたのかなと思っている。ただ、補助事業について、森林所有者の中でもいまだに知らないという人が結構いる。私がそういう山を見つけた場合には、話をして、補助事業によって森林整備を進めている。この嶺北流域では、香川県の方からも補助金の助成があって、間伐が進んでいるので大変ありがたいと思っている。ただ、その補助事業は、森林組合の経営上では、サービス事業みたいなもので、実入りがほとんどない。というのは、認められている経費が、労災保険とか、測量費とか、実際に直接的に必要な経費だけで、それでは職員の給料が出てこないというのが実際である。我々職員の費用は山主からもらってくださいということだが、景気の悪い林業の、それもあまり関心がなくなっている山主さんにお金を出して間伐してと言っても出たくない方が多い。と言っても、今日おいでの皆さんの中にも山を持っている方がいると思うが、有利な補助制度があるので、今の間に利用して間伐を進めていってもらいたいと思う。

もう一つ。私よりも詳しい方がおいでしているが、今、植林をしても、シカの食害で、少し山奥に行くと9割方食われているという状態である。それを回避するためにネットを張るという対策もあるが、いかんせんシカやイヌが引っかかってしまうとかいう問題がある。それに対しての策として、極力小さい網目のネットにするということもできると思うが、県としては、価格が高くなるので、そういうことをあまり考えていないのではないかと。その辺を何とかしていただきたいと思っている。

司会：有害鳥獣の駆除については、後段でEさんの方から詳しくお話があります。

知事：林業の関係のお話、補助制度が非常に複雑で難しいところもあるということで、広報など

の仕方については、よくよく工夫をしていかなければいけないと思う。間接経費が対象とならない中で、まだ不十分だという話だと思うが、根本的にどうやって林業を強くしていくのかということが非常に大切だと思っている。林業の分野はなかなか特効薬がないというところがあると思うが、今県で一生懸命、森の工場とかいうことをやらせていただいている。生産、加工、流通などを、できるだけ集約化、共同化、統合化してコストを下げている、さらに機械化も大胆に進めていくということで、20年度から高度な作業機械も相当投入しようとしている。ただ、やはり需要がしっかりあることが重要である。幸い、国産の集成材を使おうという動きも出てきているので、それを活かして企業誘致にも取り組もうとしている。そして、最終需要をどれだけ増やしていくか。嶺北スケルトンという取り組みがこちらの嶺北地域からも出てきている。さらに木造住宅を増やしていく取り組みや、公共施設で木を利用する、県産材を利用するという取り組み、実は高知県は森の県であるにも関わらず全国平均並くらいしかできていないので、もっと増やしていくということを考えていきたい。そして、今CO<sub>2</sub>の関係で、あまり興味はないとおっしゃったが、一般的に追い風になっているのは間違いないことだろうと思う。木質バイオの関係で、間伐材の一部などを木質チップにしてやっていくという取り組みもある。しかしながら今の段階で、それだけをやろうとしても当然大赤字になって終わってしまうので、少し時間のかかる取り組みかもしれないが、理想としては、木を切って、木の材の部分は製材とかそういうところで売っていく、そして出てくるパークなどをバイオの燃料として使っていく。木を使い尽くすという形での売り込みができれば少しでも林家の収入が上がっていくという方向になるのではないかなと。バイオの取り組みも地域地域でばらばらにやっているというところもあるので、材を売っていくこととバイオの取り組みをいかに組み合わせるか、また、その売り先をどうするかという問題などを総合戦略として考えないといけない状況にきているのかなと考えている。地域によっては、高投資だとそれに見合うだけの収益が得られないという状況の中で、自伐林家みたいな方もいらっしゃる。単にワイヤー張りだけで集荷していくような形、低効率、低収益かもしれないが、その分低投資なので見合うという場合もあると伺ったりもした。森の工場のようにできるだけ集約化していく世界と、兼業の方などで1本1本が少しでもお金になるような自伐林家の育成のようなこともトータルなプランの中では視野に入れないといけないのかなと思っている。みんなこれは頭を悩ませながら知恵をひねり出そうと努力をしている状況なので、またいろいろお知恵も賜りたいと思う。

#### 【畜産業の状況と支援策】

Cさん：本山町で畜産を主体として、林業とわずかな水稻を経営している。畜産は肉用牛で、110頭くらいである。現在、バイオ燃料の関係で飼料価格が高騰している。昨年までは非常に枝肉市場が景気が良くて、飼料価格の値上がり分を何とかカバーしてくれていたが、今年になってから枝肉市場が冷え込んでいる。子牛価格は今年になってからずっと下がっていて、7月25日の家畜市場では、メスが13万円平均、去勢が23万円平均ということなので、平均が18万円だが、これはエサ代くらいにしかならない。この状況が続けば、廃業する方が来年ごろには出てくるのではないかと。特に土佐赤牛は黒毛和牛に対して非常に下げ幅が大きい。これはなぜかというと、市場での取引については、日本食肉格付協会の格付基準に従って1から5までのランク付けをされ、それが元になってセリにかけられる。土佐褐毛牛のランクは黒毛に対して低く、

味については非常に評判がいいが、どうしても従来の流通の中で勝負していくとなると、土佐褐毛牛の特色を出した販売ができない。それで、黒毛との価格差がついている。これがずっと続いてきたが、特に輸入が自由化された後の黒毛との差が段々大きくなってきて、去年子牛価格で10万円くらいの差がついていた。今は15万とか20万とか差がついている。黒毛牛についても、価格がずっと下がってきているが、こうした状況で続けていくのはなかなか厳しい。現在、高知の食肉市場で半分以上が黒毛牛で、赤牛が食べたいと言ってもなかなか県内で食べられる店がない。消費者からも「赤牛はどこに行ったら食べられるんですか」という声をよく聞く。そういったところから考えれば、高知県内でももう少し赤牛が売れるように我々ができる限りの働きかけをしていくことによって消費が伸びてくれれば、価格をもう少し上げられるのではないかと思うが、牛は1頭当たりの肉の重量が400kgくらいになるので、個人でやるというわけにはなかなかいかない。何とかして県内でも消費が拡大するよう早急に取り組んでいって、冷え切った相場を少しでも回復させていただきたい。こういう状況乗り越えて経営が落ち着き、多くの畜産農家が経営を続けられる状況を作り出さないといけないと思うが、知事さんがおっしゃったように、これからは1.5次産業、加工して付加価値をつけて高知ブランドで売り出すようなことを考えていかないと、これまでの格付協会の格付けに沿った販売方法でずっといくと同じことを繰り返すのではないかと思っている。若い後継者が次に続いてくれるように、我々も努力するが、県にも何とか力添えをいただきたい。

知事:配合飼料の高騰の話も本当に降ってわいたような話で、これは地球規模の需給の話なので、どうしてもしばらく続くだろう、そういう厳しさはあると思う。価格の転嫁ができればいいが、市場が冷え込んでいるということで大変だという話を伺った。これは、根本解決になるかどうか、ささやかな話かもしれないが、例えば佐川などではコメを使って、県内産、国産の配合飼料を新しく開発しようというお取り組みをされているのをご存知と思うが、できるだけ国産の、特に県内産の配合飼料のようなことを考えていくというのも一つの手かと思う。

もう一つ、格付けの話について言えば、とにかく優良な種牛をいかに育てていくかということが非常に大切で、最近「南川山(みながわやま)号」という天才的な牛がいるということも聞いたが、ああいう牛などを普及させ、活用していくということが重要なのかなとも思う。赤牛は非常にヘルシーだということなので、それを活かしてと思うが、今おっしゃったように、県としてもっと上手に売っていく努力をしないといけないというのはご指摘のとおりだと思う。一つには、地産地消として、嶺北のものを嶺北で売る、嶺北のものを嶺北に來られた外の方に売る、嶺北のものを高知市で売るという段階があるが、高知市は35万都市で大消費地なわけなので、そこでいかにうまく売っていくかが非常に重要ではないかと思う。生産者と消費者とのマッチング、県内のいろんな直販所などを活かしたり、活性化をしたいと思っている中心商店街とのタイアップなどでうまくやれないかということを考えていきたいと思っている。中心商店街は、大規模量販店には絶対にないような品揃えをしないといけない。そういったときに、県内産のいろんな地産地消のものがずらっと並ぶということぐらいじゃないといけないのではないかと思う。また、高知市の中心商店街の中に、ここには嶺北のものがある、ここには東のものがあるとかいう形で、リトル高知みたいなものが現出していれば、たくさん観光客の方も來られるのではないかと思ったりする。もう一つは、地産外消で、東京などの超高級スーパー

などと委託契約を結んで売っていくというやり方、不特定多数の方にインターネット、例えば楽天とかがあるが、こういうものも県で開発して、生産者の方に開放していくことで、全国的な売り込みをしていくというやり方、また、情報拠点であるアンテナショップのあり方をもっと考えていけないとか、さらには、いろんなレストランなどとの委託契約ができないとか、いろんな売り込み方を考えていきたいと思っている。地産地消、地産外消のいろんなやり方について研究しており、産業振興計画の中に確実に具体化して盛り込んでいきたいと考えている。

#### 【商工会の活動と支援策】

Dさん：本山町商工会青年部のDです。部員11名で活動している。月に1回定例会をやっているが、ほぼ全部員が参加してくれて、夜遅くまで熱い話をして頑張っている。青年部の取り組みとしては、青年部員の事業所の実態調査、子ども見守り隊、献血、県青連の活動への参加などである。広域の商工会青年部員との交流、本山町イベントへの参加・協力、本山町青年団との交流事業、JAの青壮年部さん、役場の青年部さんと合同で町内の公園等の清掃、カーブミラー磨き、川の清掃、お見合い事業、出会いの事業なども率先して頑張っている。平成16年に青年部で立ち上げた木部会の活動を報告させていただく。本山町には木を加工し、素晴らしい製品を作る技術はあるのに、営業・販売するノウハウがなかった。嶺北地域の林業にはそこに問題があったのではないかと勝手に考えた。そこで、栃木県の商工会青年部が机とイスを企画し販売するという部会を発足させて成功させた事例を聞き、その活動を手本に、私たちもこのような事業なら、嶺北杉を使用した人にやさしい、環境にやさしい木製品を販売できるのではないかと思い、平成19年に木部会ぼうむを発足させた。平成19年の事業実績として、本山小学校、吉野小学校に合わせて50セットの納品をさせていただいた。その納品に関して、高知県の森林環境税を使わせていただいた。補助金に関していろいろ分からないところもあるので、お聞きしたいことがある。従来のような補助金を期待しているわけではなく、また、補助金があるからスタートできる活動もあると思う。活動を評価して芽が出そうなものには重点的に支援をしていただきたいと思う。また、商品売り出すに当たって、販売促進活動に対する補助や、専門家からの意見を聞ければ心強く思うので、是非その辺もよろしくお願ひしたいということ、県のブランド化の補助金には、県で1件採択されると聞いているが、来年私どもぼうむがチャレンジしようとする、本山町でコメのブランド化に取り組んでいる農家の方とぶつかってしまうのではないかとこのことを心配している。知事の言う1.5次産業創出にもつながることだと思うので、もう少し枠を広げてもらえないか。大きな補助金があるわけではないし、無条件に欲しいと思っているわけでもない。採択に当たって競争があるのは分かっていることなので、努力して、評価するというので、今の活動に勢いを与えてもらいたいと思う。今嶺北地区の商工業がかなり厳しい中、私たち20代、30代が先頭に立って、嶺北地区をどんどんアピールしていきたいと思うので、本山町をよろしくお願ひしたい。

知事：Dさんのような方がどんどん地域に残っていくような高知県にしたいと私は思っている。是非頑張っていたきたいと思うが、そんなに簡単に取り組みが成功するというだけでもないとも思う。先ほど販売促進の話をしていただいたが、ソフトの支援をすごく大切にしなければならぬと思っている。先ほどの販路の話などにしても、アンテナショップを作り、もしか

すると使用料をいただかないとやっていけないかもしれないが、そのスペースをお貸しするとか、インターネットの販売に参加していただく場を提供するとか、販売促進の場をまず構えることがすごく大変なので、それは県で構えて、やる気のある方に参加していただくというやり方を一つ考えている。もう一つが、ちょっといやなことを言うかもしれないが、地域の産品を活かしてものを作って売っていきこうとしたときに、「うちの地域の何々を使って加工したのだから売れるだろう」と言ったって、それは消費者の方には関係ない。高知県内の人はまだ親近感を感じるかもしれないが、特に県外のしかも都会の方には関係ない。結局、消費者側から見て「これがいい」と思うかどうか、生産者側からではなく、消費者側から見た視点がものすごく重要だと思う。そういうときに、例えば都会の消費者の嗜好はどういうものかなど、適切に企画する段階でアドバイスできるようなものがあれば、売れないようなものを作ってしまいうというリスクは減らせると思う。企画段階で外の目、かつ消費者の目でアドバイスしていく仕組みづくりができないかということも考えさせていただいている。そういう中で、特に確実にいけるといようなものについては、国の新しい補助制度なども活かしたりしながら、例えば設備（への補助）などについても考えていくということになるだろうと思う。今、芽の出そうなものに重点支援をとおっしゃったが、設備などの大規模な支援は本当に芽の出そうなものに対して行うべきだと思う。加えて、芽の出そうなものを一緒に作っていくという視点も必要で、イベントの段階のアドバイスや支援などができないか、次には販売促進ができないかということいろいろな組み合わせを考えていきたいと思っている。

#### 【有害鳥獣（シカ、サル）の被害への対策】

Eさん：この図面を見ていただきながら説明したいと思う。（ホワイトボードによる説明）この図面は、昨日、嶺北振興事務所と私が嶺北猟友会の立場で、現地で町長を交えてシカの問題に携わったときの図面である。過日、千葉（政策企画）部長と大豊で国民対話の前段の学習会をやって、三つの宿題をあげているが、総務大臣からもらってくれたでしょうか。これはまた宿題とします。

県もやっとシカ対策事業をやっていただけるようになった。昨日随分検討したが、まだ幼稚園だなというような学者さんの発言があった。そういうことなので、まだ頑張っていたきたい。しかし、嶺北猟友会としては、せっかく県もやってくれたので、これで1年はやってみたいと思う。ただ、来年至らないところは改良すると約束していただきたい。

次に、本山町で今深刻なのは、シカの問題もさることながら、サルの問題がある。汗見川という流域の風光明媚なところの人口が300人である。ところが、サルが増えて、サルが305頭いる。そうすると一人当たりサルを1匹飼っているのと一緒である。サルは猿知恵といって非常に利口で、昔からサルは狩猟鳥獣ではないので、これから嶺北猟友会でプレッシャーをかけていくが、捕り方を知事に教えてほしいと思う。非常に難しいが、これも来年と言わずに今年から予算を組んで、12月に予算を組んで、徹底的にやってもらわないといけない。

また、メスのシカ1頭につき10000円の報酬金だそうだが、1頭捕るのに6人がかりで、ボウズの日もあるので、それほど簡単には捕れるものではない。今度国が特別措置法を作るらしく、出猟日に日当を払うというような案もあるようだが、是非ともその方へ手を挙げてもらいたい。我々も極力協力するが、嶺北でかつて700人の猟友会会員がいたが、今は200人を切り

始めて、68歳平均なので、後継者対策が必要である。本山町長は町の職員の中からも養成しないといけなと言っているので、県庁の林業事務所では各事務所5人くらい狩猟免許を取らせてやらせるような、そういう前向きな姿勢がほしい。これも一つよろしくお願いします。

知事：実は私も昨年選挙に出るまでシカの話がこんなにひどいとは思ってもよらず、勉強させていただくにつれ、究極的にはシカの被害でがけ崩れが起こったりすると聞いて驚いた。今回、メスを捕ったら1頭10000円、オスは1頭5000円ということで、相当思い切った対策を取ったつもりであった。狩猟期に、他のものではなくて、シカを捕っていただくためには、シカ1頭にそれなりにお金をかけないといけなということで、肉が売れる動物を捕ったときと同じくらいの値段にしたが、まだまだ足りないということで、実施してみて試行錯誤を繰り返させていただきたいと思う。うまくいかない部分、どううまくいかなかったかということをよくよく勉強させていただきたい。それから、サル。サルは頭が良く、鉄砲で撃とうとしたら鉄砲のいる範囲からすぐ逃げるといふことで、サルに対して、モンキードッグというのを推進事業としてやっているが、これでは(だめだということでしょうか)。

Eさん：モンキードッグといえば、フィーリングはいいが、そんなことで済めば簡単なことである。フィーリングは評価するが内容は評価しない。

知事：よく勉強させてもらいたい。

～休憩～

【しゃくなげ荘の取り組み、県の空き住宅・県有地の貸与、国の昼食費補助の継続の訴え】

Fさん：知的障害者の施設に勤めているFと申します。しゃくなげ荘のみんなが心を込めてつくった木工品を知事公舎で使っていただいていると聞いた。この場をお借りしてお礼を申し上げます。しゃくなげ荘は、平成3年に公設民営で、知的な障害を持つ方が家族や地域で暮らすことができるよう支援するための入所施設として開設した。それから17年、いろいろな問題とぶつかりながらも、保護者・地域・行政の皆さんの協力をいただき、今まで頑張ってきた。私たち職員の合言葉は、「地域とともに」で、地域の住民の皆さんに理解していただき、健常者も障害者もともに助け合っていける社会を目標に頑張っている。その実践として3点ほど述べさせていただきます。その一つは、生ゴミリサイクル肥料づくりである。本山・大豊・土佐町の各事業所や業者の生ゴミを、365日毎日回収し、肥料に変える作業を行っている。この作業は、1日に400～500キロ、1年に140トン～180トンの生ゴミを回収しており、ゴミの減量化、環境浄化、資源の活用など、いろんな面で、地域の方に喜んでいただいている。この作業は県からも認められ、18年に県文化環境部からの補助金をいただき、大型機械の導入により作業の拡大を図り、19年には、同じ県文化環境部より、リサイクル製品の認定を受け、広報活動等に協力をいただいている。次に、地域の皆さんの理解と協力により、アルミ缶や新聞の回収作業を行っている。集めたものは、リサイクルに出して、少額ではあるが、利用者の皆さんの生活の中で活用させていただいている。もう一つは、施設の前にある畑である。地域の方にもお世



話になり、自分たちで建てたハウスや鳥小屋、イオンリサイクル肥料を使って、農薬・化学肥料を使わない、安全でおいしい野菜を作り、利用者の皆さんに食べてもらっている。また、スーパーなどでも販売し、量の多さと味の良さで大変喜んでいただいている。これらは、職員が、利用者の皆さんの生活や健康を守り、地域の関わりをどのようにすればよいのか、話し合いをし、取り組んできたものである。知事さんもお存知のとおり、自立支援法が平成24年には完全移行となる。この自立支援法は、障害者も健常者もともに助け合って、地域の中で暮らすことが望ましいという理想のもと行われている。障害程度の軽い方は、施設を出て行くことを余儀なくされている。また、施設に入所されている方も、障害程度区分による自立支援費の減額が予想されており、施設自体の存続が危ぶまれている。私たちしゃくなげ荘では、移行に向けて取り組んでおり、現在17名の方が地域においてグループホームで生活している。これからはもっと増やしていかなければならないが、就職先がないため、ほとんどの方が収入がない。現在、5名の方は仕事に就き、平均6～9万程度の収入を得て、年金と合わせて生活ができています。その他の方は、しゃくなげ荘に通所してきて仕事を行っているが、支払うことのできる工賃は、ほんのわずか、月何千円である。障害程度2級の方の年金が月66000円。生活のための経費が約62000円、医療費が三割負担で、病気になることもできない状態である。そこで、知事さんにお願ひし、前向きにお考えいただきたいことを2点述べさせていただきます。一つは、6名くらいの人数の住める家のない本山町なので、県の空き住宅を、無償又は低家賃で貸していただきたい。これは、お願ひしているが、規則などを理由に断られることが多いので、是非前向きに検討していただきたい。また、ホームの新設などに県の空き地の貸与をしていただくことはできないか。土地の確保、住宅の確保は、地域で生活したい障害者の方にとって、大きな課題となっている。もう一つは、現在しゃくなげ荘に通所をされている方は、昼食費の一部に国からの補助をいただいているが、この補助も今年で終わりとなる予定になっている。何とか継続を国に訴えていっていただきたい。最後になるが、私たちしゃくなげ荘の職員は、利用者の方を愛し、地域を愛し、自分たちの職場を愛している。自分たちの活動が、地域・高知県のために、少しでも貢献できればと考えている。今後とも、よろしくお願ひしたい。また、本日はしゃくなげ荘にお立ち寄りいただき、ありがとうございました。利用者の皆さんが本当に喜んでいました。

知事：先ほどお伺いさせていただいて、皆さん表情が明るくて素晴らしいと思った。肥料の話にしても、140トンということで、そういう事業・取り組みが自立的に回っていているところには、非常にご苦労があらひのことと思う。地域の皆様が暖かく支えておられることが大きいのだろうと思う。県でも、工賃倍増計画などいろいろと取り組んでいるが、こういう取り組みの中で、しゃくなげ荘のようなところが少しでも県内に広がっていけばと思う。障害者の方だけでなく、高齢者の問題もある。高知県は、産業振興で得た資金は、できるだけ福祉に使わないといけない。そういう社会づくりを目指していきたい。

障害者自立支援法の関係について言えば、低所得者の方に対する配慮などの問題が重要で、我々は過去も強く訴えてきたことであるし、現在、与党においても、三年後の抜本的見直しに向けているんな案が出てきているが、一時的・臨時的な措置の恒久化などの取り組みも考えられ始めようとしているかなと、少し風向きはいいかなと思うが、まだ分からない。努力を続けたいと思う。もう一つは、障害者施設など、社会福祉施設の要件の問題。国の規制の問題があ

り、それぞれの機能ごとに、職員の必置規制などがあつたりする。都会では通用するかもしれないが、人数が少ない中山間地域などではなかなか対応できない。なので、小規模でも多機能な施設などが、規制緩和して認められないかということ、国にも訴えている状況である。

県の空き住宅や空き地を使用できないかというお話について、これは、県の公有財産の管理の問題もあり、簡単なようで簡単でないところがある。もともと県民の皆様全体の財産という面があるので難しいが、他方、そういう話がいろんな側面から寄せられているのも事実である。例えば、海のある地域においては、移住される方が定住されるまでの間にとりあえず住めるところとして使えないか、あとは、市町村の取り組み活動として、空き地を有効活用できないかなど、多方面からお話をいただいているので、これは宿題として検討させてもらいたい。

昼食費についての国の補助というのもおっしゃるとおりだと思う。訴えていきたいと思っているが、多分、特に低所得の方の医療負担の軽減にまず力を入れてやっていくということになるのかなと思っている。全部が全部ということにはならないかもしれないが、低所得者対策には特に意を用いていかなければならないと思っているので、努力をしていきたいと思う。

#### 【建設業の現状、雇用対策と優秀な人材の確保】

Gさん：本山町で大工さんを抱えて工務店を経営している。先ほど知事がおっしゃった、高知県では公共事業が7割減っているということで、本山町でもだいぶ打撃のあった建設会社もあって、雇用の問題、働き口がなくなったという方もだいぶおられると思う。冒頭に知事から、ブレーキをかけるところとアクセルを踏むところというお話があつたので、こういったことも考えていただいている知事だということで期待したい。私が今一番問題だと思うのは後継者問題である。後継者といってもただの人材ではなく、優秀な人材がこういう田舎に残りづらいような国のシステムになっているのではないか。例えば、うちの家業で言うと、建築士など資格を取れる人材を雇用できるかといったら、なかなか雇用できない。仕事が減り、人口が減っている中ではほとんど雇用できず、悪くなっていく一方である。人口が減るから住宅も建たない。四国の中で、徳島・愛媛・香川では100棟以上受注している工務店さんが何社もおられる。高知県では、60棟~70棟くらいがトップに立つ。なぜかというと、高知県では会社に入らない個人の大工さんが多いということもあると思う。その人たちが、特に今年は冷えあがっている状態だと思う。私もはしんどいながら、仕事は何とかなっていて、来年何とかもう一人技術者を雇いたいという考えで動いている。ただ、10年先はどうか。また、今の私どもの状態では、新しく雇った就職者を教育できる立場の者が少ない。そういった人材を作れる人間が少ないというのが本山町の本当に大きい問題だと思う。本山町に15歳以上の人間が何人いるか調べたら8%くらい、嶺北の4か町村では10%を切っている。そういうのを見ると、本当に人口は減る一方で、その中で、2次産業が生き残っていけるわけがないなと感じる。その辺りをどう考えていて、どういう雇用対策を考えているか。特に本山町は中山間地域、田舎なので、高知市は高知県を日本と見立てたら東京のようなものだが、他の市町村はこのただっ広い高知県にいて、どうやって食べていくのか。雇用ができるような方法や政策があるのなら、重点的にやってもらいたいと思う。優秀な人材が増えれば、またその人が人を育てることができるので、この減っていく一方の中で、優秀な人材の率を上げていってもらうような政策を考えてもらいたい。

知事：Gさんがおっしゃったことは、ある意味根源的な問題だと思う。高知県は高齢化率が全国でもトップクラスで、真っ先にそういう状態に突入しているが、他の県もいずれ高知みたいになってくるであろうと思う。地域地域に若者が残っていく、Dさんのように非常に活発な取り組みをされているような方が残っていく地域づくりをやっていかないと地域の未来はないのではないかと思う。高知市に出て行って帰ってこないということもあるかもしれないが、高知市ならまだしもで、県外に出て行って帰ってこられない方が多い。最後は個人の選択なので、無理は言えないが、できるだけ県内に残れる選択肢の幅は広げておかないといけないのではないかと思う。その一つとして、もう少し高校生や中学生に県内のいろいろな仕事に魅力を感じてもらうような仕組みづくりが重要だと思う。県内にもいろいろ優秀な企業があるが、それを知らないで県外に行っている場合が結構あるようで、就職担当の先生などもどちらかという県外を勧めているということを知ったことがある。是非もう少し考えていただきたいと思うし、インターンシップとか、県内の就職会を県外よりも先にやるとか、そういう取り組みを始めたっている。もう一つやろうとしているのが、県立大学の改革で、大学に進むときに、県外の私立の文系に抜けていかれる方が多い。高知は、政治、経済、法律といった系統の高等教育がほとんどない状況である。例えばサラリーマンになりたい子どもは、どちらかという経済学部とか法律とかに行くと思う。「県内に残りたいが仕方がない県外に」ということになっている状況である。それで、行ったきり帰ってこない。できれば、県内でもそういう場があるよという選択肢を作ることです。少しでも残れるようにできないかということが2つ目。3つ目に、地域地域の雇用を作っていくという取り組みがものすごく重要で、そのために先ほど申し上げた産業振興計画についても、農業、林業などそれぞれの産業についてどうするかというだけではなくて、地域ブロック別のものをつくっていかうと思っている。実は、高知県のこの10年間を見たときに、例えば主要なユズの産地で15歳から24歳までの人口が全部減っている。ユズは全国一の生産量とシェアを誇って、しかも加工も相当やってきているという中で、最も高知県にとっては強みのある産業のはずである。ところが、その産地ほど若い人が減って、衰えていってしまった。本県の強みが根底から段々崩れていっているという恐さだと思う。ところが、一地域だけ人口が増えているところがある。馬路村である。いろいろな加工をやったりする、都会にも売り込んでいく、私が持っているバッグは馬路村のモナッカという間伐材を使ったバッグだが、アメリカに毎年400個くらい売れているそうである。やはりいろいろな取り組みをやって、魅力があると、若者が現地に残る、そして残るだけではなくて、県外から来ている。なので、やはり、当たり前のことを言うようだが、地域地域で魅力ある産業をいかに育ていくかということが重要で、そんなに簡単なことではないと思うが、馬路村という一つのモデルもあるので、こういう成功例を作っていく支援を、ソフト面も含めていろいろ我々も考えていく。しかし、やはり中心は地域地域でやる気のある人が、こんなことをやろう、あんなことをやろうとどんどんアイデアを出してくださることだと思う。それを我々は触媒としてバックアップしていくということかなと思っている。

最後に建設業の関係で言わせていただければ、公共事業が7割減という状況にまでなったら本当に大変だと思う。一方、災害時のことなどを考えたときに、やはり地域地域の建設業の方にいていただかないと、これだけの災害県は何か起こったら大変なことになる。なので、入札のあり方などにしても、最低制限価格の事前公表をやめたり、地域への配慮をしたり、見直し

をしているところで、もう一つ、必要な公共事業はできるだけスピード感を持ってやっていくということで予算なども配分している。ただ、事業費が10から3になった、その3がまた10に戻るといことは絶対にない。やらないといけない事業はまだあるので、できるだけとは思いますが、やはり10に戻ることはない。そういったときに、一つは公共事業でない民の仕事もあるだろうが、他方、いろいろな他業種への転換というの、これを言うと怒られるが、やはり考えざるを得ないと思う。「農業のプロの方でも苦労しているのに、今から転換してそんなに簡単にできるわけがない」とよく怒られるが、ただ、強みのある農業で、やや高齢化が進んで人手不足が進んでいるというようなときに、片や人が余り気味であるという状況を考えたら、やはり転換を考えないといけないのではないかと思う。そういう中で県はどのようなことができるか、ソフト面で手厚い支援ができないかということを実際に考えないといけないと思っている。

Gさん：私もUターン組なので、最後に、知事が去年東京から帰ってきたときに、高知県を見てどう思われたかを一言だけお聞きしたい。

知事：帰省するたびに、帯屋町にしても何にしてもどんどん寂しくなっていくというのはものすごく印象としてあった。私の父親は土佐清水で、竜串とか、海中展望塔ができたころを知っているが、あのころはものすごく栄えていた。しかし、選挙で行ったときにはもうすっかりかんである。特に地域部から急激に衰えていると実感した。

【本山町の学校・子どもたちの状況、学区制の検討】

Hさん：今の本山町の現状を説明すると、保育園が3園、小学校は2校、中学校は1校、高校が1校である。小学校の2校だが、生徒数が1校は1クラス20名くらい、もう1校は5名前後である。平成18年度に本山町の小学校教育を考える会が発足して、その中で出た意見を紹介しながら説明する。子どもたちの長所は、真面目で仲良しであいさつができるとなっているが、あいさつも段々高学年になってくるとしなくなる、また、最近事件が多いので、私たち保護者も「大人の人を見たらあいさつしなさい」と言っているが、「あまり変な人に話しかけないように」と線を引かなければいけなかったりで、そんなとまどいもある。あと、人数は少ない学校なので、上級生と下級生の間に尊敬とか思いやりの心があるというような長所があった。また短所だが、最近子どもは体力、運動能力が減退している。それから、集中力、持続力が弱い。授業に集中できない子どもがいたり、基本的な生活習慣が身につけていないのではないかという声もあった。それから、家庭学習が苦手ということでまだ定着していない。後は、子どもたち同士の間関係も、仲がいいけど遠慮してみたり、いつも少ない人数でいるので、新しい人と会うとなるとうまく対応できないというところも見受けられるといった報告もあった。それから、子どもたちが肥満傾向にあるし、低学年のかなり早くから虫歯が出るようになってきているという報告もあった。次に親の方だが、この地域でも共働きの家庭が多い。仕事が忙しくて、子どもたちとの対話が不足してきているのではないか。また、PTA活動、行事に参加できなかったり、親同士の間関係も薄らいできているのではないかというような報告も出ていた。

子どもの進路は先ほども出たが、高知市内に行ってしまうとなかなか田舎に戻ってこないということがある。特に高校進学時に、こちらは嶺北高校があるが、専門の教科、例えば英語科、

機械工学科、農業などを勉強したいから行くとか、やはり大学進学を考えたら別の学校にということもある。ただ、その場合、親の負担も大きい。土佐市では通学に3万円バス代がいるという話があったが、この辺だと5万円くらいかかる。また、下宿するとなったら生活費などいろいろ入れると大体月10万近くいるということも聞く。そういったことから、どうしても子どもを産めないということもあるのではないかと思う。

また、学区制について、廃止されると、こちらからも選択肢が増えて入学しやすいが、一方嶺北高校から生徒が流出してしまうので、嶺北高校存続が危ぶまれてくる。そういうことも心配されるので、いろいろ今後検討していただきたいと思う。

最後に、今、メディアの時代で、いろんな情報が発信されている中、情報を整理する力、判断力が子どもたちには足りないのでは、今後はもっと求められてくるのではないかなと思う。それと耐える力が弱っているのではないかなという気がする。いろんなことにぶつかりながら、それに耐える力が子どもたちに必要なのではないか。そういうものが育ってきたら、いじめや不登校などももっと解決してくるのではないかという印象を持っている。

知事に一言感謝として、吉野小学校では、放課後（の事業）はまだ実施されていないが、夏休み期間、9時から11時の間、県の補助により学校の開放をしていただいたことで、そこに子どもたちが集まっている勉強したりして、子どもの生活にもメリハリがついたり、共働きで親のいない家庭などもすごく助かっている。お礼を申し上げます。

知事：いろいろ現状を教えていただいたことが参考になる。集中力の問題、持続力の問題など、小学校1年生の入学したときにしっかりとイスに座って学習に向かえる、授業に向かえるかが、ご存知だと思うが、子育てという点で一つのポイントとなってくる。そういう意味においても、幼児教育をもっと充実しなければならないのではないかということで、今回強化をしようとしている。幼児教育に抜本から正面から取り組もうとし始めている県というのは全国の中でも割と初めの方ではないかと思う。幼稚園と保育所の一元化、幼保一元化を先駆的にやっている県だと思っている。その中で、家庭学習が引き続き定着していないという問題とか、これは非常に大きいのだろうと思う。共働きの家庭が多い中で、やはりどうしてもお子さんに目が完全に行き届かない場合があるのだろうと思う。預け先がなくて困っておられる方も多いだろうと思う。そういうこともあって、できるだけ放課後の学びの場というのを作っていかようとしている。作っていくことで、お父さん、お母さんは安心して外で働ける、子どもは子どもで、その場に勉強や宿題を見ってくれる人も配置することができれば、家庭学習もできるようになり、一石二鳥、三鳥だと思う。今、放課後子どもプランとか、放課後子ども教室というのがあるのを、ご存知だと思うが、全県内の希望する小学校にこれを広げていかようとしている。そして、学びの場であるので、そこで宿題などをみていくことが必要、すると、それを教えていただく方が必要になってくる。これを教員のOBさん、場合によってはPTAさんや民生委員さん、児童委員さんをお願いしたりとか、いろいろな工夫をしないといけないが、教えていく場を作っていくかなければならない。全県内に広げていくというためには、またもう一段、二段の工夫が必要になってくる、地域のご協力も賜らなければならぬと考えているところである。

学区制はまだまだこれからの課題で、おっしゃるとおり、こちらを立てるとあちらが立たずということ、高知市とそれ以外のところという問題もあるので、これは教育委員会事務局の方

で考える話だが、教育長もよくいろいろ検討を進めていくというようなことを言っていたので、慎重に真剣に考えるというような感じだと思う。

【シルバー人材センターの取り組み、会員の増加策】

Iさん：土佐町、本山町、大豊町3町が一緒になって、嶺北シルバー人材センターが4月1日に知事の設立許可を得て始まった。特にその過程で県の地域支援企画員の皆さんの力が非常に大きかったことの感謝を申し上げておきたいと思う。嶺北では、土佐町に平成11年、本山町に13年にシルバー人材センターが設立されていたが、一番大きい大豊町には設立されていなかった。3町を地域とした嶺北シルバー人材センターを立ち上げるわけなので、財政負担の問題とか、組織の問題とか、それぞれの町村のシルバーだけが集まって相談をしたのではなかなかたがつかないことがあったと思うが、2か年間の準備期間で計画どおり作り上げることができた。町村の負担は150万ずつと同額負担で、他の地域だと人口割とか、高齢者の比率とか、負担金が毎年変わる形で複雑になっているが、嶺北の場合は分かりやすく扱いやすい。次に契約高で、契約高というのは、シルバー人材センターの場合は配分金というが、全額働いた会員の方に渡された金額である。昨年末で、土佐町が3100万円の契約高、会員は91人なので、一人当たり年間34万円の配分金がある。本山町は2200万円程度、会員一人当たり20万円程度である。高知県全体としては、5200人の会員で、約16億円の配分金、一人当たりで30万円である。ちなみに、佐川・越知・日高では平均が90万円近くというところもある。最近の仕事の内容は、草刈りや墓地の清掃、農作業の手伝いなどもある。

問題点だが、会員数が減るということが起こっている。全国でも毎年4万から5万くらい減少する傾向で、県内でも毎年100人程度減っている。嶺北の場合は、新しい会員が増えなくなっている。というのも、嶺北の主な産業である農業の従事者の方は80歳くらいになっても当然現役で、つまり、嶺北の主要な高齢者の方は本職の農林業の経営者だということになる。したがって、高齢者地域でありながら減っていくということが起こっている。そこで、県へのお願いだが、いわゆる団塊の世代の方々が60歳代に入ってきたので、大都市で働いている定年を迎える人たちに対して、嶺北地域あるいは高知県に戻ってくるような運動、取り組みを強化してもらいたいと思う。シルバーの会員は、会員でない人たちより一人当たりで10万円は医療費が安い。シルバーの会員は、いればいるほど医療費が安くなるという計算になっている。つまり、元気で仕事をしながら過ごしているということが、生きがいのある生活を実現することだろうと思う。これから私たちが期待をしているのは、地場のゼンマイ、お茶といったものを、新しい都会の団塊の世代の人たちを迎え、地域の活性化に活かすことである。嶺北は会員数300、契約金1億円の早期達成を目標に頑張っているのだから、どうかご協力をよろしくお願いします。

知事：大変素晴らしいお取り組みだと思う。日本一の健康長寿県を目指す、健康長寿ということは、単に長生きをされているということだけではなくて、お元気で生きがいを持たれて長生きされる、そういう県を作りたいと思っているので、今おっしゃったような働く場、生きがいの場を確保していくことは重要だと思う。団塊の世代に期待をされているということだが、県外からのUターンやIターンをバックアップしていく仕組みが本県にとっては重要だということで、新規就業者、特に農業、林業、漁業への相談支援を力を入れてやることにしている。技術

などについて教えていかなければならないということもあるし、さらに言えば集落にすぐに入り込めるかという問題もあると思うので、こういう取り組みは続けていかなければいけないと思っている。今、ふるさと納税のPRなどもしたりしているが、東京事務所も強化したりする中で、高知県出身の方々との縁を深めているところである。

Iさん：一言だけ付け加えると、今、空き家がいっぱいできている。これをシルバー人材センターが空き家の維持という形で作業を商品化していくということで工夫をしている。都会から団塊の世代は追い出してくれとも思っている。

知事：長い目で見ると、東京なんかこそ高齢化していく。東京は、一番子どもの出生率が低く、過去、団塊の世代も含めて、大量の若者が入ってきているので、未来に高齢化の進行スピードが急に早くなってくる。今後IターンUターンの方の数は増えてくると思う。10年、15年先の話かもしれないが、そういうものの受け皿をいずれ考えていかなければいけないだろうと思う。

【商業の厳しい状況と応援、吉野川のアピール、地域支援企画員などNPO活動への協力】

Jさん：商売のかたわら、前町長さんが提唱されたカヌーの里づくりに初期から付き合ってきた経緯があり、個人的にカヌーの普及活動をしている。それと、もう一つはNPO法人の嶺北活性化機構の事務局長で頑張っている。

まず商業について、先ほど非常に厳しいと知事さんもおっしゃっていたが、厳しいという状況はとうの昔に通り過ぎていていると思っている。長年建設業さんとも付き合ってきたが、その建設会社さんの半分以上がなくなっているのではないかと思う。30数年前、嶺北の中心地だったこの地区にはないものはないと言われるくらいすべてそろっていた。その町が、今、空き家がぼつぼつ空いているのではなくて、店の方がぼつとあるだけで、後はもう何もなくなっている。商店街はない、壊滅状態である。行政が何かの補助をしても、商店街は絶対に復活しないと思う。車社会になって、高知市まで1時間を切るような距離になって、どんどん人もいなくなるし、品物も直接県都と競争していく中で、売上げも全体的に落ちている。10年先どころか、5年先どうなっているか、身のすくむ思いがしながら商業を続けている。今後、高齢化が進み、燃料費などが高くなっていくと、車ですぐ行けるという今までの便利さなどはなくなる。その時点では商業施設が地域になくなっていて、これはもう自治体の破壊という状況になるのではないかと思っている。ただ、商業の中で、最近ぼつぼつ田舎ならではの新しい商売が見えてきている。これは夢のある話でありがたいことだが、例えば、川を利用したラフト、これはほとんど徳島を中心としているが、大豊、本山にも入ってきている。中央部から若い人口も大豊、本山町に入り込んでいて、自分たちに考えられない新しい芽ではないかということで見ている。自分たちも商業をしていく中で、生き残ることを考えているだけではなく、どこか前向きな発想をできるような商業の方法があるのではないかと最近思い始めている。状況が悪いことだけは間違いないが、個別具体的な補助施策が直接的に個別の店に出るとは思えないので、自助でそれぞれが頑張っていくしかない。

知事：またそういうこと（補助）で商店街が再生するというものもないと思う。

Jさん：ありえませんよね。自助の重なりで盛り上がっていくのだと思う。

次に、私どもがかかわっている観光産業やカヌーについて申し上げる。吉野川を使って、私はカヌー中心で普及活動、商売をしている。川を使ったいろんな観光産業が徐々に盛んになってきている。ところが、「吉野川でカヌーをしている」と言うと、「徳島県ですね」と言われる。本当にさびしい思いがする。県のいろんなテレビやコマーシャルなどを見ても、県の川というのを、四万十川、物部川、仁淀川のような土佐湾へ注ぎ込んでいる川を中心に考えておられるような感じを受ける。吉野川は、県都のすぐ北側を流れる大河である。この川を、もっと意識して口に出してほしい、アピールしてほしいと思う。それによって私どももこの地域の自信につながるし、誇りに思えるようになる。是非よろしくお願いします。

続いて、NPO活動。地域社会を維持していく上で、地域の行政の力はとても大きいと思う。しかし、過疎が進んでいく中で、行政ができることは限られてきている。特に財政上難しくなっていて、従来のようなきめ細かなサービスを期待するのはもう無理ではないかと思う。そこで、地域を豊かに維持するために今後特に大事なことは、住民力だと思っている。住民自身が自助に努めて、それに行政が個別にお手伝いをしていくという構図ができて、初めて行政の力が効率良く発揮できるのではないかと考えている。そのため、この地域に嶺北活性化機構という名前の組織を作っている。この組織はネットでの地域発信や福祉、防災、商業などにかかわり、最近では各市町村と一緒に田舎暮らしネットワークという、UIJターンの方々の受け入れ窓口を作ろうとしている。今年の春には、田舎へ移住者の会という、UIJターンで帰ってきた方々の組織もできあがった。先ほどお話もあつたが、地域支援企画員の制度はものすごく助かっている。地域の自治体から少し離れたところにいる支援員さんは俯瞰的に見てくれて、いろんなことで後押ししてくれるし、尻を叩いたりもしてくれる。この体制を是非これからも維持してもらいたい。お金をもらう必要はない。助言なり指導なりしてもらうことが、地域のNPOを育てるために非常に大きな力になると思うので、是非よろしくお願いします。

今後の南海地震などに対して、地域にいる人間が自分たちを守らないといけない。地域防災とか、防災に対するボランティアセンターが、必要になってくると思っている。これをこの後、嶺北活性化機構という組織を使って、自治体と協力し、地域にいるそれぞれのNPOさん、活動団体さんと共にやっていきたいと思う。その中核としては、定年でリタイアされた方を考えている。この方たちは地域では非常に大きな財産だと思っているので、この方たちと積極的に対話して、地域の活動に入っていただきたいと思っている。

知事：本当に素晴らしいお取り組みだと思う。我々もいろいろお知恵も賜りたい。お金より助言をというお話をされた。先ほども申し上げたが、財政的な面もあり、県の支援はやはりソフト施策を中心にしていかなざるをえないと思う。お金がないなら知恵を使わなければならない。そういう中で、例えば地域支援企画員、褒めていただきありがとうございます、これは橋本知事さんのときに作られた制度だが、私も非常にいい制度だと思うので、体制も強化したし、また一部組織化したところもある。この制度を、縦横に県の財産として活かしていかないといけないと思っているので、先ほど体制を維持とおっしゃったが、私はむしろ全県内的に強化しているつもりである。もう一つ、住民の自助があつて初めてそれに行政側がかかわっていくことが



できるということ、これはおっしゃるとおりだと思うし、私も先ほどからそう申ししていたつもりだが、民間の方が主力である。そこで何をやるかというのができて、それに対して県のソフト施策や補助金などが触媒として効いてくるという話だと思う。逆に言うと、そういう素地があるところを一つでも二つでも増やしていく、そして成功例が出てきて、それが周りに伝播していくということにせざるを得ないと思う。ではその民間の方々の活力とは何かと言えば、全国どこでもやっているようなことではいけないのであって、その地域ならではの強みを活かしたことをいかにやるかというのがポイントだろうと思う。高知の強みを活かす、良さを活かす。比較的強みのあるのは1次産業であるので、それを活かしていこうとしている。また、観光でも、リゾートタイプではない滞在型・体験型観光を推進しなければならないということをおし上げていただいている。本山町であれば、先ほど正におっしゃった吉野川を活かしたラフト、カヌーのような地域ならではの良さを活かした取り組みこそ、今後の地域の活力の源泉だと思う。このようなお取り組みを、地域支援企画員も含め、県としてお金がなかなか使えない中でどういうバックアップができるのかについて知恵を練っていきたいと思う。

それから吉野川について、確かにそれはそうですね。吉野川は高知の川としてPRしたりしていないのかもしれない。そこは気をつけるべきことだと思う。具体的な実践のお取り組みの中で我々も地域支援企画員を通じていろいろお知恵も賜りたいと思う。

Jさん：もう一つだけ。いろんな場で行政と話す機会があるが、予算がないという話が多い。予算がないのは分かるので、そうではなく、ないけれどもこういうことができるからとか、前向きな発言に終始してほしい。そして、商業者に対しては、しんどいけど頑張れととにかく声だけでもいいから応援をし続けてほしい。少しよくなっているというようなことはあまりおっしゃらないで、できたら、苦しいけど頑張れというようなことを言い続けてほしいと思っている。

(会場の方からのご意見等)

【森林に関する県制度の緩和、四国4県で共同した鳥獣対策】

Kさん：私は山の関係を今担当していて、先ほど県の基本政策をお聞きして非常に安心している。私は地域の山林整備が非常に重要だと考え、積極的にやっている。今の国の新生産システムだとか、県の森の工場団地化という制度に乗ってやっていかないと、到底この嶺北地域の場合には前に進まないだろうと思っている。ただし、この補助制度が非常に厳しい。なぜかと言うと、嶺北の場合は、高齢化と小規模の山林者ということで、もう境界が分からなかったり、不在村地主が非常に多い、放置山林が多いというのが現状である。森の工場団地ということで、県の森林部長からも要請があり、積極的に進めているが、例えば150から200ヘクタールの団地を作りなさいというのが県の要望である。しかし、先ほど申したように、高齢化し、放置山林が多いために、例えば150ヘクタールの面積を確保して団地化をしようとする、その中に山林所有者が大体100人くらいいて、皆さんと合意するのが非常に難しい。また、団地を作ったら5年間に完了しなさいというのが県の言い方であるがそれも非常に厳しい。私は本山町全体が団地化みたいな形で皆さんと共同してやる体制に絶対するべきだと思うが、なかなか難しい面があるので、制度を多少緩和するようなご検討をお願いしたい。これが1点である。これは国

の制度なので、国にもお願いしてもらわないといけないと思うが、検討をお願いしたい。

それともう1点、先ほど有害鳥獣の問題で、いろいろと説明があったが、高知県だけの問題ではなく、四国4県の問題だと思う。基本的には頭数を減らさないとうちにもならないだろうと思う。なので、今までのやり方ではなく、もう少し抜本的に前に進んで頭数を減らすようなことで4県でご協議いただいて何とかならないか。

知事：森の工場の話は、最初に打ち出したときにはものすごく要件が厳しかった。実際になかなかうまくいかないということもあって、今面積の要件を小さくして、30ヘクタールまで小さくした一つ前の段階のものも作ったりしている。ただ、5年間については、国の要件なので5年のままである。実際、どれだけうまくいくかというのを今試行錯誤をやっているところであるので、また今のお話もよく踏まえてやっていきたいと思う。

シカとかサルの問題、4県の連携というのは、愛媛の知事さんとお話をしたときもそう、四国知事会で話をしたときもそうだが、明確に一緒に協力してやっていかなければならない課題となっているので、そうしたいと思う。ただ、今日Eさんに言われているいろいろ思ったが、実際にシカが捕れるやり方はどうかなど、まだまだ勉強する余地があるのかもしれない。今回、狩猟期にやっていただいて、それがどう回るか見ながら、改善すべきところは改善したいと思う。

#### 【雇用の創出、嶺北中央病院の維持】

Lさん：国の政策では、団塊世代の再就職とかいろんなことを言っているが、高校を卒業して、専門学校を卒業して、大学を卒業して、パートとか臨時職員で就職というのはとてもつらい。家庭を持つこともできない。担い手を作らないといけない世代にそういう就職しかないというのはとても厳しい。高齢化を下げるためにはそういう就職が必要だと思う。Gさんの質問のときにも知事から地域での就職という話もあったが、それは今すぐのことではない。でも、子どもたちは卒業していく。なので、何とか雇用の場を作っていただきたい。きちんとした雇場で職場を持たないと、家族が持てない、将来が見えないと思う。

それともう一つ、嶺北中央病院が今変わろうとしている。嶺北にはこの高齢化社会で、病院はどうしても必要である。ある都市では9月から病院を閉鎖するという告示があったようだが、そんなことにならないように何とか知事さんよろしくをお願いします。

知事：地域の雇をどうやって作っていくのか、本当に大変である。私が選挙に出たときから、雇用・収入の確保という話をずっと言わせていただいてやらせていただいている。産業振興計画をつくる、地域別でもつくる、10月の中旬までに中間とりまとめをするといったときに、そんなに急いでつくってもできるわけないとか、無理だとよく言われる。無理かもしれない。そんなに簡単にできないかもしれない。だけど、あきらめてしまってはいけない。簡単なことではないのは確か、日本全国でも今、中山間地域というのは大変な問題になっている。まして、高知の雇用状況は全国でも最下位から2番目くらいである。これはもういろんな自然条件とか地理的条件とかがあると思う。だが、そういう中でどうやって生き残りを図っていくか、必死になって知恵を練るということだろうと思う。申し訳ないが、明日にでも職を作りますという夢みたいなことは申せない。私が言っているのは、とにかく地域地域の強みを活かして、地域

